

2014年12月8日 全4頁

米雇用者数は大幅に増加

2014年11月の米雇用統計：インフレ率を押し上げるほどではない

ニューヨークリサーチセンター
シニアエコノミスト 土屋 貴裕

[要約]

- 11月の非農業部門雇用者数は前月から32.1万人増加し、失業率は前月と同じ5.8%となった。雇用者数の増加ペースは事前の市場予想を大幅に上回り、過去分も上方修正されて、雇用者数の増加ペースは加速している様子である。
- 業種別の雇用動向は、サービス業では、主に企業向けサービスと小売で雇用が増えた。非耐久財製造業など、これまで雇用が伸び悩んでいた業種で雇用が増加するなど、幅広い業種で雇用者数が堅調に増加している。
- 長期失業者数は緩やかに減少しつつあるが、一部に深刻な失業の問題が残されている可能性が示唆される。賃金も上昇しているが緩やかで、まだ限定的な範囲であり、インフレ率を大きく上昇させることはないだろう。

雇用者数は幅広く増えて、増加幅も拡大傾向

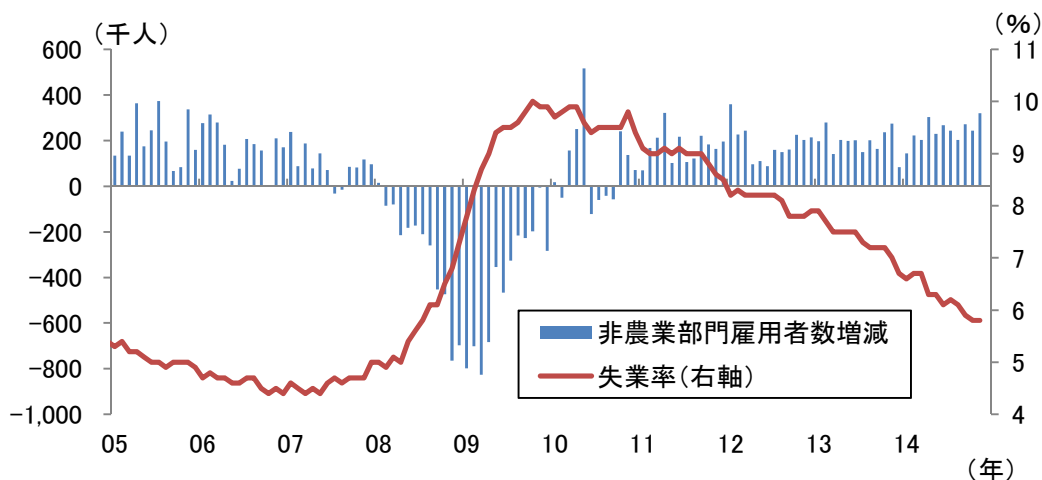
11月の非農業部門雇用者数は32.1万人増加し、市場予想（Bloomberg調査：23.0万人増）を大きく上回った。2012年1月以来の増加幅となる。9月分は25.6万人増から27.1万人増へ、10月分は21.4万人増から24.3万人増にそれぞれ上方修正され、過去分は合計で4.4万人分の上方修正となった。過去6ヵ月平均は25.8万人の増加、3ヵ月平均では27.8万人の増加となり、雇用者数の増加ペースは加速している様子である。

部門別では、政府部門、民間部門ともに揃って雇用が増加した。政府部門は地方政府で雇用が減少したが、連邦政府と州政府で増加したことで、政府部門全体の雇用者数が増加した。民間部門で増加した31.4万人の雇用のうち、サービス業が26.6万人を占め、製造業は2.8万人増と増加ペースが加速し、2.0万人の雇用が増えた建設業などと合わせた生産部門では4.8万人の雇用が増えた。

サービス業では、主に企業向けサービスと小売で雇用が増えた。一時雇用を含む企業向けサービスは8.6万人、小売は自動車関連などを中心に5.0万人の雇用が増えた。小売のうち、衣料品販売の増加が目立つ。この他、教育・医療は3.8万人増、金融は2.0万人増など、雇用の増加ペースが上振れした業種が多い。2.8万人の雇用が増えた製造業では、耐久財製造業での雇用増加が中心ながら、これまで伸び悩んできた非耐久財製造業では、プラスチック・ゴム、食品で雇用が増加し、製造業全体の雇用増につながった。

詳細に見ると雇用が減少している業種もあるが、11月の雇用動向には、海外経済の減速などの懸念材料が反映されているようには見受けられない。ただし、非耐久財製造業のうち、13ヵ月連続で雇用が増えていた化学で雇用が減少に転じ、鉱業・林業で雇用者数が横ばいになっていることは、原油価格の急落を映じた可能性があり、これらが一時的な動向か注目されよう。

図表1 雇用統計の概要



(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

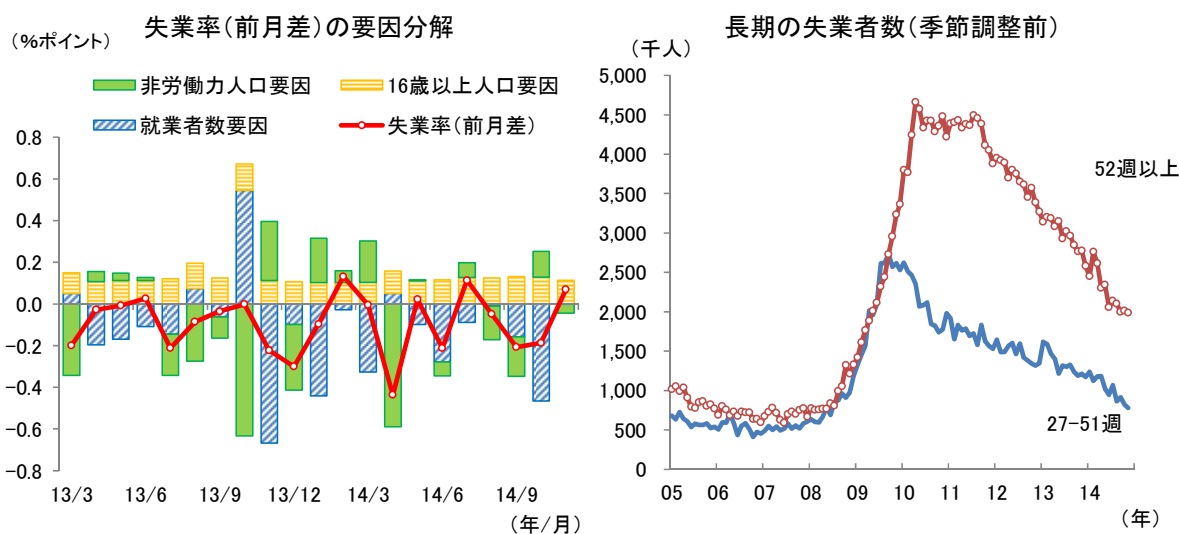
一部に問題は残る可能性はあるが失業状況は改善

失業率は 5.8%と前月と変わらず、事前の市場予想（Bloomberg 調査：5.8%）と一致した。労働参加率は 62.8%で、これも前月と同じだった。失業率を小数点第 2 位以下まで求めると、11 月はわずかに上昇したことになるが、人口の増加に見合った変化で、それ以外の要因での変動は限られた。

失業者数は 11.5 万人増加し、このうち、失業期間が 5 週未満の失業者数と 5-14 週の失業者数が増加して、27 週以上の長期失業者数は 10.1 万人減少した。失業期間は、中央値が 10 月の 13.7 週から 12.8 週に短期化しているものの、平均値は逆に 32.7 週から 33.0 週にわずかに延びた。季節調整前のデータでは、失業期間が 27-51 週の失業者数はピーク時から 7 割以上減少して金融危機前の 2 倍程度の水準だが、52 週以上の失業者数はピーク時から 6 割弱の減少で危機前の 3 倍以上の水準である。失業の問題は改善方向に向かっているが、一部に失業期間が長期に及ぶ深刻な失業の問題が残っている可能性が示唆される。失業理由では、会社都合での失業者が、2014 年 3 月以来となる増加となり、前向きな転職活動が含まれると考えられる自己都合での失業者も、4 ヶ月ぶりに増加した。

経済的理由でパートタイム就業者となっている人の数は 685 万人で、緩やかながら 5 ヶ月連続で減少している。経済的理由のパートタイム就業者が減る一方で、非経済的理由のパートタイム就業者が増えていることから、パートタイム就業者の総数は均せば横ばいに近い。また、職探しを諦めた人や、フルタイムの職を得られないパートタイム労働者を含めた広義の失業率（U-6）は、前月の 11.5%から 11.4%に低下した。4 ヶ月連続の低下で、2008 年 9 月以来の水準となった。

図表 2 失業率の要因分解と長期失業者数



(注) 失業率の要因分解の 2014 年 1 月以降は、それ以前とデータが連続していない。失業率(前月差)は小数点第 2 位以下を求めた失業率の前月差であり、小数点第 1 位までの公表値とは異なる。

(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

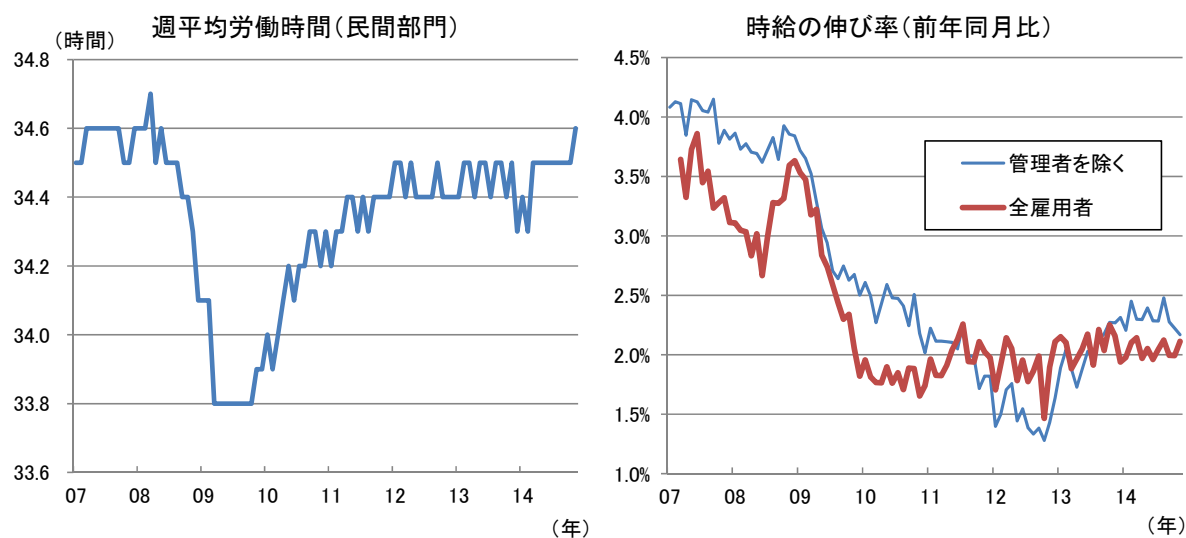
賃金上昇は緩やかでまだ限定的

民間部門で雇用されている人々の週平均労働時間は34.6時間と、金融危機後では最も長期化した。平均時給は前月から0.09ドル増えて24.66ドルとなった。時給が前月から0.09ドル増えたのは2013年6月以来で、比較的大きな改善幅だが、前年比の伸び率は2.1%上昇にとどまる。時給の伸びは、市場予想（Bloomberg調査：2.1%増）に一致した。

業種別では、娯楽・レジャーや情報通信の時給の伸びが高い。多くの業種で伸び率が高まっているが、管理職を除くベースでは、時給の伸びは鈍化している。娯楽・レジャーや小売などの低賃金業種で時給の伸びが高まっているが、管理職を除いたベースでの伸びも高まるためには、さらなる労働需給の引き締めが必要だと考えられる。12月3日に公表されたベージュブック（地区連銀景況報告）では、一部の地区連銀が、非熟練労働者でも賃金が高まる気配があることや、最低賃金の引き上げで労働コストが上昇したことが報告されている。中長期的な観点からは、労働者のスキルの向上や生産性の引き上げの結果として、賃金上昇がもたらされることが望ましいだろう。

11月の雇用統計は、雇用者数の増加幅は拡大し、労働参加率と失業率は前月と変わらなかった。一部に問題が残っている可能性はあるが、失業の問題は緩やかに改善していることが示された。一方で、労働時間が長期化して賃金の伸びが高まる気配はあるが一部にとどまり、11月の雇用統計からはインフレ率が大きく上昇する可能性は低い。問題点の改善には偏りがあると言え、12月のFOMC（連邦公開市場委員会）では、こうした偏りへの評価も必要となる。労働需給の引き締めが賃金上昇に結びついてインフレ率を引き上げるか、そもそも労働参加率が上昇しても労働需給が引き締まっていくのか、議論されることになるだろう。

図表3 週平均労働時間と時給の伸び率



(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成